

大田区版「地域共生社会」の 実現に向けて

～大田区地域福祉計画から～

大田区福祉部
指導監査担当課長
田邊 明之

内容

1. 地域福祉が直面する課題
2. 大田区地域福祉計画の概要
3. 社会福祉法人に求められる役割

現状

① 地縁・血縁・社縁が希薄化

② 高齢者割合の増加

大田区は19.7%（H21）から22.8%（H30）

③ 未婚率の上昇

④ 単身世帯・ひとり親世帯の増加

大田区は平均世帯人数が1.96人（H30）

単身世帯も51%（H27）

（出典：大田区地域福祉計画）

高齢化の推計

① 2025年（令和7年）

団塊の世代が75歳以上

国民の3人に一人が65歳以上

現役世代と高齢世代の比率が1.95対1

② 2040年（令和22年）

現役世代と高齢世代の比率が1.53対1

③ 2055年（令和37年）

現役世代と高齢世代の比率が1.36対1

（出典：国立社会保障人口問題研究所 H29推計）

地域共生社会の必要性

従来の個別の福祉制度は対応しきれない課題が発生

- * 老老介護
- * 8050問題
- * 介護と育児のダブルケア
- * 子どもの相対的貧困・虐待
- * 障がい者自立支援

⇒地域共生社会による複合的支援が必要

地域共生社会とは

「地域共生社会」とは、このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものです。

（出典：厚労省HP）

大田区地域福祉計画(1)

① 計画の位置づけ

- ・ 社会福祉法に基づく市町村地域福祉計画
- ・ 成年後見制度利用促進基本計画を包含
- ・ 福祉分野の個別計画を概括する上位計画
- ・ 社会福祉協議会の地域福祉活動計画と連携

② 計画の期間

- ・ 令和元年度から令和5年度

大田区地域福祉計画(2)

基本理念

ともに支えあい

地域力ではぐくむ

安心して暮らせるまち

大田区地域福祉計画(3)

お手元の資料 1－1
「概要版 大田区地域福祉計画」をご覧ください。

社会福祉法人に求められる役割(1)

歴史的に、民間福祉団体は、もともと地域の公益的な取り組みを進めてきた。

例：児童福祉法制定→孤児院を開設
老人福祉法制定→養老院を開設

民間福祉団体は、行政が決めたことを実践するのではなく、むしろ行政が支援を始めるきっかけを作ってきた。

社会福祉法人に求められる役割(2)

- ① 社会福祉法改正による「地域における公益的な取り組み」への責務規程が創設された。
→改正の趣旨は「原点に帰りましょう」？
- ② 社会福祉法人は、地域共生社会における重要なプレイヤーである。
- ③ 既存の制度の対象とならない福祉的ニーズを把握し、対応していくことが求められている。

おわり

ご清聴ありがとうございました。